

財政健全化判断比率等について(2019(令和元)年度決算)

1 健全化判断比率

2019(令和元)年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下記のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度より好転しています。

しかし、市の借金の返済や、社会保障経費の増加などもあり、自由に使えるお金は依然としてわずかしかないことから、今後も一層、財政健全化への取り組みに努めていきます。

(単位:%)

	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.28	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.28	30.00
実質公債費比率	10.9(6.9)	11.0(7.1)	△0.1	25.0	35.0
将来負担比率	83.6(43.5)	93.7(48.4)	△10.1	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されない場合は「—」で表示

※括弧内の数値は、北海道が公表している全道平均で、19(令和元)年度の数値は速報値

○標準財政規模(臨時財政対策債を含む)

1年間の市税、地方交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で、各地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

2019(令和元)年度は、前年度と比較すると約1億4千万円増加しています。

(単位:千円)

	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
標準財政規模	48,352,751	48,210,223	142,528

(1)実質赤字比率の状況 【19(R元)】数値なし 【18(H30)】数値なし

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

一般会計、魚揚場事業特別会計、動物園事業特別会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。なお、各会計の実質収支の額は表①の一般会計等をご覧ください。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2)連結実質赤字比率の状況 【19(R元)】数値なし 【18(H30)】数値なし

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、赤字の早期解消を図る必要があります。

全会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。

表①に会計ごとの数値を記載しています。なお、下水道事業会計では、実質的な資金不足額約10億円の全額が解消可能資金不足額として、資金不足額から控除されています。

表① 会計別収支等の状況

一般会計等

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
一般会計	75,755	643,868	△568,113
魚揚場事業	0	-	0
動物園事業	3,950	3,940	10
計 (A)	79,705	647,808	△568,103

※企業会計の「市設魚揚場事業」は、2019(令和元)年度より「魚揚場事業」に移行

特別会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
国民健康保険	209,056	234,291	△25,235
国民健康保険阿寒診療所事業	0	0	0
国民健康保険音別診療所事業	0	0	0
後期高齢者医療	41,454	45,549	△4,095
介護保険	807,451	484,083	323,368
駐車場事業	43,228	12,843	30,385
計 (B)	1,101,189	776,766	324,423

企業会計(法非適用含む)

(単位:千円)

会計名	資金不足・剰余額		
	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
病院事業	2,319,105	1,979,256	339,849
水道事業	2,321,353	2,265,153	56,200
工業用水道事業	186,919	167,211	19,708
下水道事業	0	0	0
公設地方卸売市場事業	198,540	207,424	△8,884
市設魚揚場事業	-	7,908	△7,908
港湾整備事業	1,580,474	2,035,142	△454,668
農業用簡易水道事業	3,264	0	3,264
計 (C)	6,609,655	6,662,094	△52,439

※農業用簡易水道事業は、法非適用企業会計

(単位:千円)

連結収支の状況 (A+B+C)	7,790,549	8,086,668	△296,119
-----------------	-----------	-----------	----------

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的な資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(主な増減理由)

一般・特別会計では実質収支額が約2億4千万円、企業会計では資金剰余額が約5千万円減少したものの、それぞれ黒字額を確保し、全会計の連結決算として昨年度に引き続き黒字となっています。

(3)実質公債費比率の状況 【19(R元)】10.9% 【18(H30)】11.0% ※比率は、3力年平均で算出されます。

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一部の起債発行が制限されます。

比率は早期健全化基準を下回っていますが、今後も建設事業に充てるために借り入れる地方債は「返す以上に借りない」という方針のもとに、公債費の抑制に努めていきます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

2019(令和元)年度において、学校施設耐震化PFI事業に係る元利償還金の増などにより地方債の元利償還金の一般財源が増加したものの、繰出金などが減少した結果、単年度の比率は前年度と比べてほぼ横ばいであったが、単年度比率の高かった2016(平成28)年度分が3力年平均から除かれたため、2017(平成29)～2019(令和元)年度の3力年平均では、0.1ポイント好転しています。

(単位:千円)

項目	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
地方債の元利償還金	13,023,463	12,652,580	370,883
特定財源	2,055,642	1,918,353	137,289
差引(元利償還金の一般財源)	10,967,821	10,734,227	233,594

(4)将来負担比率の状況 【19(R元)】83.6% 【18(H30)】93.7%

一般会計等が将来負担することが見込まれる負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

この比率を算定するに当たっての将来負担額には、一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計などの公債費に対する一般会計等の負担見込額、退職手当負担見込額、連結実質赤字額、地方公社の負債額や第三セクター等のために債務を負担している場合の一般会計等の負担見込額などが含まれることとされています。

表②にそれぞれ項目ごとの令和元年度以降の負担額を記載しています。比率は早期健全化基準を下回っており、前年度と比べてすべての項目で負担額が減少しています。

表② 将来負担額の状況

(単位:千円)

項目	負担額		
	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減
一般会計等の前年度末における地方債現在高	116,543,877	121,350,701	△4,806,824
債務負担行為に基づく支出予定額	702,132	805,657	△103,525
公営企業債等繰入見込額	17,625,307	18,396,935	△771,628
組合負担等見込額	388,176	702,008	△313,832
退職手当負担見込額	10,337,547	10,675,204	△337,657
連結実質赤字額	0	0	0
設立法人の負債額等のうち一般会計等の負担見込額	0	0	0
合計	145,597,039	151,930,505	△6,333,466

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

一般会計等の前年度末における地方債現在高の減少など、将来負担額が約63億3千万円減少したことなどにより、前年度と比べて比率が10.1ポイント好転しています。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算出するもので、一般会計での実質赤字額に相当する資金不足額の、事業の規模(営業収益の額 - 受託工事収益の額)に対する比率です。

(単位:%)

会計名	19(令和元)年度	18(平成30)年度	増減	経営健全化基準
病院事業	—	—	—	20.0
水道事業	—	—	—	
工業用水道事業	—	—	—	
下水道事業	—	—	—	
公設地方卸売市場事業	—	—	—	
市設魚揚場事業	—	—	—	
港湾整備事業	—	—	—	
農業用簡易水道事業	—	—	—	

※資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$